

# 參議院内閣委員会会場

(三八五)

—

○秋山長造君 そういたしますと、段階的には、まず経済交流ということに力を入れるということになるだろうと思ふんですが、ところが、この経済交流の問題にしても、きわめて政府の態度は消極的なよう見受けます。第四次貿易協定が行き詰まつておるのも、もとはと言えば、やはり指紋問題というものが一つの障害になつておるのではないか。政府として、ただ民間にまかせるというのでなしに、政府として積極的にやはり一歩乗り出されるべき時期じゃないかというふうに思ふのですが、その御意見はありますか。

○國務大臣(岸信介君) 指紋問題は、御承知のように、日本の現在とておられます。これは、各國の要するに治外法権を持つておるような代表者や、あるいは特別の公務を帯びて入国する者に対して免除しておるだけであつて、広くどこの國の人にもこれは取つておるのであります。おそらく数字から申しましても、決して特別な扱いをしておるということじやなしに、広く取つておるわけであります。それで問題は、この通商代表部といふものが、この一つの外交上のいわゆる特権を持つておるものと見ることのできないことは、これは、外交關係が開かれていないうことがらいうと、私は当然であると思うのです。特別の一つの公務を帯びた者と見るか見ないかということが、一つの解釈上、もしくは取扱い上の私は問題であると思う。私は、これは今話が非常にこじれでおります前提には、いろいろななのがあると思いますが、一つは、中国側において、日本が

指紋を取つておるといふこと、指紋制度といふものに対するほんとうの理解度ということに、私は一つの欠けておる点があると思うのです。この点については十分一つ——取る、取らないの結論は別として、何か指紋を取るということを、すでに何か自分たちを非常に排斥しておるというふうな気持 자체を持つということじゃないのだという点については、私は、その両国との間に、両者の間に十分な話し合いをして、その点は一つ理解をしてもらわなければならぬならぬ。しかし同時にまた、これらの人々が指紋を取られるということ、これは決して愉快なことではないことはよくわかるのですから、そういう意味において、向う側の考え方というものも、十分一つこちらにおいても考慮すべきものは考慮していくなければならないが、同時に、今申すように、各國に対しても同じようなそのなにでやつておるので、公けの、特別のなにでない、通常上の目的でもつてこっちに駐在しておるとかなんとかいうよその国に対しても、これはみんな取つておるのである。そういうような事情については、十分両者の間の誤解を一掃する必要があり、また、しかしながら、同時に、日中の貿易を促進する上において、その持つておる使命もしくはこれを増進する上から言って、どうしても両者の問題を考へるべきものではないと、こういうふうに私は考へておるわけでありまして、十分そういうことがさらにな具體的に……たとえばですよ、そ

いうことが抽象的に申し上げては、やや御理解むずかしいかと思うのですが、たとえば、その代表部に来る人を、それじゃ、何人来るか知りませんけれども、ことごとく指紋をやめるというようなことをどうしても要求するのかですよ、あるいはその主たる人だけをなにしておいて、ほかの方は指紋を、今の趣旨でわかったから、指紋を取るといふうにしたが、いろいろな点の具体的な話を、両方がもう少し指紋問題に関して理解ある話合いができる、どうしてもこれだけは必要だ、こういうふうにしたがいきながらぬとか、指紋を取るといふことは、これは認めないことだといふか。ただ通商代表部の指紋を取ることで、この問題を真剣に話し合ってみる必要があるのじゃないか、かようと思つております。

かどうかということであるということとで、前総理との間に私は相当な話をしましたのであります。決して私と当時総理との間の考えは違つておらないのであります。総理も決して、中共との間に、今早急に国交を回復し、これを承認して、これとの間に正常なる外交関係を開く考えはない、貿易はこれをできるだけ増進したい、それについては、いわゆるココム、チノコムの制限というものは、これは緩和しなきゃならない、第一段のなにとしては、チャイナ・ディフェレンシャル、の問題を解決しなければならない。また、これが援助するという形でいこうということの増進については、目下のところにおいては、とにかく民間のレベルでもつて話し合つて、それを政府は背後から等の話につきましては、実は私と石橋総理との間におきまして、何らの考え方の違いはなかつたのでありますて、従いまして、私の今やつておる、また中国に対する根本の考え方も、当時の今申し上げた考え方と少しも變つておらないのであります。ただ最近、御承知の通り、従来アメリカがむしろこのココム、チノコムの制限を強化しようとおりましたが、最近アメリカの考えも立場から言うと、アメリカの考えは、つまりまして、これを緩和する意味において、ある一つの提案が加盟国に対してなされております。まだ、私どもの立場から言うと、アメリカの考えは、私どもの考え方と一致しているところまでは来ておりませんけれども、相当程度に緩和するという方向に来ておりま

おつたわれわれの考え方を、さらにアメリカをして十分に了解せしめ、アメリカをしてその方向に協力せしめるよう、今後も努めていかなければならぬと思いますが、第一段的には、傾向だけは、左へ行くという方向が出ていることは望ましいことだと思います。程度において、なおわれわれとしては、従来の考え方をアメリカに十分に説得して、その方向にさらにアメリカが協力するように持っていきたいと、かように考えております。

吉田書簡の問題は、これはもう単純な、吉田総理との個人的なもので、私は、何らこれに対して、日本政府として拘束される意思はございません。

○秋山長造君 吉田書簡に対する見解、きわめてはつきりしておるので、その点は私感です。それから、おっしゃるよう、中共政権との国交回復ということは、これは一足飛びにはいかない、段取りを組んでいかなければならないということは、これは私たちもよくわかりますが、ただ、日本の防衛問題のおもなる対象といふものは、だれが何と言いましても、中国なりソ連なりが主目標に置かれておるということは、これはもう公然の秘密なんですね。しかも、中國、ソ連軍事同盟といふものがある。日本の再軍備の有力な理由として、中ソ軍事同盟をいつも気にしておるので、そこで、この状態ではおつておらずに、日本と中国との最高指導者がひざを交えて、こういう問題が必要なん

じやないか。現に、周恩来総理は、今までしばしば、鳩山さんに対しても、あるいは石橋さんに対しても、岸田をたずねられるということも一つおつたところが、われわれは左へ行こうとしていることを主張しておるから、方に向だけは、左へ行くという方向が出ていることは望ましいことだと思います。程度において、なおわれわれとしては、従来の考え方をアメリカに十分に説得して、その方向にさらにアメリカが協力するように持っていきたいと、かように考えております。

吉田書簡の問題は、これはもう単純な、吉田総理との個人的なもので、私は、何らこれに対して、日本政府として拘束される意思はございません。

○秋山長造君 吉田書簡に対する見解、きわめてはつきりしておるので、その点は私感です。それから、おっしゃるよう、中共政権との国交回復ということは、これは一足飛びにはいかない、段取りを組んでいかなければなりません。それから、おつた、周恩來総理の方が東京を訪問したい、こう呼びかけてきた場合に、喜んでそれを受け入れられるおつもりがあるかどうか、この点をお伺いします。

○國務大臣(岸信介君) 私は、先ほど申しましたような情勢下において、今日北京を訪問する意思もございませんし、また、周恩來首相がたずねて来られたという事に対しましても、私は、先ほどのよう、この客觀情勢のもとで、あるいは公けの特使でも、私設特使でもいいのですが、そういう形で北

京に派遣をされて、将来の両国首脳者の会談の下準備というか、国交問題あるいは経済交流の問題等についての下準備、下打ち合せというようなことをおやりになるべきじゃないか、こう思っているのですが、その点いかがでしょう。

○國務大臣(岸信介君) まだ私は、そういう具体的の考えは持っております。おいて、もう少し国際的のいろんな関係を調整することに、現在はわれわれとしては努力をすべき段階である、こ

う思つております。

○秋山長造君 直ちに北京を訪問されることは困難なようですが、向うから申し入れをしてきた場合にも、それをお断わりになるのですか。それともヒザは出されるのですか。その

点、もう一度お伺いしておきます。

○國務大臣(岸信介君) これは、具体的な事実でないといふと、私はつづきません。

○國務大臣(岸信介君) 私が今回東南アジア諸国をたずねたいというのに、一つは、これら国々との友好親善を増進する意味におきまして、日本から、從来首相がたずねた実績もございませんし、しかも、これらの国々が、あるいは戦争中において、非常

したこと申上げかねますけれども、今の状況で、私は、周恩来首相が東京をたずねられるということも一つの仮定であつて、ほんとうにそういうことが実現する可能性については、私は非常な疑いを持っております。しかし、それが拒否する理由はなかろうと思います。

○秋山長造君 総理大臣自身が乗り出されるということについては、もう少し準備段階が必要だ。こういう御意思のようですが、では、たとえば自由党の松村謙三氏とか、あるいは高橋達之助氏だとそういう、向うに相当頗るの広い、信用のある人を、しかるべき人を総理の代理というか、特使というか、あるいは公けの特使でも、私設特使でもいいのですが、そういう形で北

京に派遣をされて、将来の両国首脳者の会談の下準備というか、国交問題あるいは経済交流の問題等についての下準備、下打ち合せというようなことをおやりになるべきじゃないか、こう思っているのですが、その点いかがでしょう。

○國務大臣(岸信介君) まだ私は、その点いかがであります。それで、この国会中で、総理大臣の立場でお行きになりますが、今度のアメリカ訪問は、一国を代表して、アジアの平和、ひいて世界の平和に貢献するという立場において、共通のこのものの考え方や立場というものを持つており、また、国際連合において、アジアの平和、ひいて世界の平和に貢献するということもについて具体的な、あるいは経済面において、文化面において、いろんな面について、われわれの協力というものの基礎をお互いが話し合うということも非常に必要である

と私は考えておるのであります。こういふような意味におきまして、各國をたずねて参りたいと思いますが、特にインドにつきましては、昨年インドの副大統領も訪問されたのであります。が、日本からは、そういういろんな人が、日本を代表し、政府を代表しておるようです。そのすぐあとを受けた、岸総理が渡米されますだけに、必

子戦略に対する日本の協力態勢という問題が持ち出されるのではないかと思うのです。この深刻な原子戦略に対する協力態勢という問題に対しても、あくまで原子兵器の持ち込みを拒否するという今日までの既定方針を断固として貫徹される御決意がおありになるでしょうか。

○國務大臣(岸信介君) その点は、私はかねて国会にその所信を明らかにいたしておりますように、日本の国民感情並びに国情はそういうものの持ち込みを許さないという、私はこの実情におけることを前提として、もしもそういう相談に對しては、かねて申し上げておる通り、これを強く拒否するという考え方につきましては、少しも變つてしません。

○秋山長造君 その点について、從来口頭で、事前に相談するという程度の口約束があつたにすぎないんですが、この際、渡米されたときに、やはりはつきりした外交文書、何らかの形の外交文書によつて、原子兵器を日本に持ち込まないという保證を取りつけていただきたいと思うのです。その御意見はおありにならぬでしょうか。

○國務大臣(岸信介君) 私は、具体的には、内容的には、こういう公開の席で申し上げることは適当でないとして、避けて参つておりますが、ただ抽象的には、安保条約、行政協定の全面申しております。今秋山委員のお話は、今の安保条約の規定においては、どういふふな兵力にするとか、部隊にするとか

いうようなことは、アメリカの一方的

意思によつてきまるような建前になつておるじゃないか。だから、日約束で

そんなことをしておつても、安保条約をたてにやられた場合においては、何

もこれに對抗すべきものはないじやないか。だから、少くともこれに對抗する

ようだ。だから、その協定なり文書でもつて明らかにしておく必要があるんじやないか。

私は、今申しましたように、安保条約その他行政協定等の全面を検討して、

その際に、そういう国民の不安なりあ

るいは御心配というものをなくするよ

うに一つ考えて参りたい、こう思つております。

○秋山長造君 すでに防衛庁では、ア

メリカのこの原子戦略に対する日本側としての協力態勢ということを積極的に検討されているや聞いておるんで

す。で、アメリカに対し、防衛庁は誘導弾の供与を申し入れておることも事実です。こういうところから、私どもは、なしくすしにアメリカの原子戦略の中に組み込まれつあるんじやないか、こういう非常な疑問と不安を持たざるを得ない。それからまた、一昨年から、オネストジョンとか、あるいは原爆搭載用のB-57爆撃機とか、あるいは小型原爆を搭載するところのF-100Fジエット戦闘機、こういうようなものがどんどん日本へ持ち込まれつあることもまた、その前あればではないかといふ不安と疑問を持つわけですが、

で、こういふものの数量あるいは型、それがどうなつておるか、

ささらに、この持ち込まれた時期、さら

に、日本へ持ち込まれるときの手続で

すね、外交上あるいは法律上の手続と

いうようなことがどうなつておるか、

それからまた、誘導弾というものは、これは原子弹頭をつけなければ原子弹頭をつけるじゃないとおっしゃるかも知れぬけ

けれども、本来これは、原子弹頭をつける、あるいは大型か小型か、とにかく

原子爆弾を運ぶ輸送機関にすぎないわ

けですから、やはりこれは、原子弹器

え方、国情というのも十分考えない

うのは御心配というものをなくするよ

うに一つ考えて参りたい、こう思つて

おります。

○國務大臣(岸信介君) いわゆるこの

原子兵器というものがどういう範囲で

あるかというようなことについての専

門的な議論は、いろいろあるうかと思

います。しかし一方、今までもな

く、化学兵器の発達、またこのいろいろな研究や、そうして技術の発達から

見て、最も新鋭な兵器によって装備さ

れるということが、現在の防衛力を強化する上においては必要であり、われ

われが本年においては量よりも質に重

視する上においては必要であり、われ

は、なくとも原水爆を中心とするこの核兵器の使用、日本内地において使

し上げました、日本の、これはどこの國民とも違つた、日本の國民が持つておる國民感情があると思うんです。ま

た、日本の國情というのも、そういうものを、これは真剣にお訴えになるこ

とだろうと期待をするわけですが、同

時に、國際平和維持の舞台であるとこ

とすると、それを無視して、いかにこの優秀な兵器をもつて何しても、ほんと

うの防衛といふものはできるものじゃ

ないんだという私は見地に立つて、

一方においては、そういう進歩する化

学兵器についての研究なり、これに對

処すべき手段と、いうものは考えていか

なきゃならぬ、研究していくかなきゃな

らぬことは言ふを待ちませんけれども、あくまでも原水爆を中心とするこ

の核兵器の使用、日本内地において使

用され、もしくは持ち込まれるという

ことについては、私は日本の國民の多

数の意識であるところの氣持を代表し

ます。従つて、そういう意味における

化学兵器の發達におくれないよう何をしていかなければならぬことは言つ

れ、アメリカへも行かれるわけですか

ら、当然これらの方々の有力な指導者

に対して、日本のこの國民感情とい

うものを、これは真剣にお訴えになるこ

とだろうと期待をするわけですが、同

時に、國際平和維持の舞台であるとこ

とすると、それを無視して、いかにこの

優秀な兵器をもつて何しても、ほんと

うの防衛といふものはできるものじゃ

ないんだという私は見地に立つて、

一方においては、そういう進歩する化

学兵器についての研究なり、これに對

処すべき手段と、いうものは考えていか

なきゃならぬ、研究していくかなきゃな

らぬことは言ふを待ちませんけれども申します。

○秋山長造君 もう一点だけ。その点

についての詳しいことは、改めてまた

お待ちません。従つて、いろいろな誘

導兵器等につきまして、その供与方

式事務総長は、あちこちずいぶん歩い

ておられるようですが、日本のこの深

刻な國民感情といふものは、やはり日

本へ来てみなければわからぬといふ点

もあると思ふんです。で、事務総長に、

一度日本に来て、日本の朝野の一つ各

方面的指導者と会つていただいてこの

原水爆実験禁止に対する國民感情、國

民の世論といふものを身をもつて知つ

てもらいたい、こう思うのですが、それをお進めになるお考えはないですか。

○國務大臣(岸信介君) 訪米の機会に

国連を訪問することは、私も日程のう

ちに考えております。自然、國連の事務

局の首脳部の方、ハマーショルド氏と

も会う機会があると思いまして、こう

いう機会において、いろいろ日本の考  
えておることを話しておくことは適当  
であり、特に今御指摘になりました原  
水爆の実験禁止の問題に関する日本國  
民の考えは、すでに文書等においてい  
るいろいろ通告もしておりますし、あるい  
はまた、今おあげになりましたが、登  
録制度をわれわれが提唱する場合にお  
いて、その演説において、決してこれ  
をもって満足するものじゃなしに禁止  
すべきものであるという、その理想を  
実現する第一歩としてこれをやるのだ  
といふ演説においても、日本国民の氣  
持は述べられておりましたけれども、さ  
らにハマーショルド氏が時間の許す機  
会に日本を訪問されて、この問題、ま  
たそのほかの問題もありました。しかし  
いすれにしても、日本の朝野の意見を  
聞かれるということは、国連の仕事の  
上においても非常に有効でありますよ  
うから、そういうことを進めるということ  
ももちろん当然であろうと、かよ  
うに考えております。

○伊藤頼道君 総理に数点についてお  
伺い申します。

岸総理は、去る十六日衆議院の法務  
委員会で、沖繩の施政権返還についてお  
努力すると、こういう意味の御決意が  
ありましたので、私どもとしては、明  
るい希望を持っておるわけですが、近  
く総理には渡米せられて、この点につ  
いても交渉も重ねられることと思いま  
すけれども、アメリカ側が簡単に返還  
しようとお考えられないであります。  
そこで、よほどの不退転の気魄を  
もって、粘り強く交渉を重ねられて、  
たとえ一挙に解決し得ないとしても、  
このことを断念するということは許さ  
れないことでありますので、一つ、た

とえその一部、たとえば教育行政権  
などもは考へるわけであります。この点  
についての岸総理の御決意のほどをお  
伺いたしたいと思います。

○國務大臣(岸信介君) 沖繩の現在の  
このステータスというものは、日本國

民として、とうていこれに満足のでき  
ない状態にあることは、すでに沖繩の  
施政権返還についての国会の議決等に  
もその意思は明瞭に表われております  
。ところが、アメリカ側としては、  
この極東の緊迫状態は、今の現状をや  
はり維持することが必要であり、それ  
が緩和されない限り、これを返すわけ  
にいかないということで、今日まで物  
事が緩和されない限り、これを返すわけ  
ではありません。私は、やはりこの日本國  
民が、これはわれわれの同胞の沖繩住  
民の立場を同情して、全国民が今の状  
態を改善して、究極は、施政権の日本  
への完全な復帰を願つておるということ  
とは強い国民の要望であり、かつま  
ずもしくは協力関係を打ち立てる上にお  
いては、これは黒ましい状態では  
ないと思うであります。そういう二つ  
の見地から、この問題に関しても、ア  
メリカ側と十分に一つ話し合ひをして  
みたいと思っております。もちろん、  
それが簡単にいく問題であるとは絶対  
に思つておりません。しかし、今二つ  
の私があげました理由は私の真剣に考

えていることであつて、日本のため  
に、また日米両国のために、これを改  
善していかなければならぬという考  
えでありますので、その方向に向つて私  
はできるだけの努力をいたしたい、か  
がきわめて、この際大事なことだと私  
は考へます。この点についての岸総理の御決意のほどをお  
伺いたしたいと思います。

○伊藤頼道君 次に、新年度の防衛費  
についてであります。政府は、昨

年比してわずかの増額にすぎな  
い、そういうふうに言つておられます  
けれども、実際問題いたしまして  
は、繰越金が二百数十億ある。こうい  
うようなものが来年度に必ず使われる  
というようなことを、アメリカに対し  
ても一応報じておるようあります。ま  
た、しかもかつ、陸上の一万につ  
いてはこの際削りましたけれども、装  
備の強化とか、ロケット兵器、あるいは  
はまたジェット、こういうふうに、  
海、空の面に相当強力な計画が推し進  
められる、こういうことを考へたと  
き、これがアメリカにおける原子戦争  
態勢に即応するものである、そういう  
ふうに私としては考へられ、重大な関  
心を持たざるを得ないわけです。この  
点について、総理の御見解を伺いたい  
と思います。

○國務大臣(岸信介君) すでに、本年  
度の防衛予算の編成の根本的趣旨とい  
うたしましては、当時の所信を明らか  
にいたし、その後いろいろな機会  
に、それを敷衍して申し上げておるの  
であります。われわれは、やはりわ  
れわれのこの国力と国情に即応して防  
衛力を漸増して、そしてわれわれの力  
でわれわれの国を防衛するという態勢  
なくして、撤退するような方向に導く  
といかなればいかぬという考へが根

本の考へ方であります。特に、その見  
地に立つて、むしろ量よりも質に重き  
いうような点について、何とか確保し  
ていただけ、私どもと同様な、沖繩  
県民に明るい希望を持たせてやること  
ができるだけの努力をいたしたい、か  
がきわめて、この際大事なことだと私  
は考へます。この点についての岸総理の御決意のほどをお  
伺いたしたいと思います。

○伊藤頼道君 基地問題等に  
係費についてであります。政府は、昨  
年比してわずかの増額にすぎな  
い、そういうふうに言つておられます  
けれども、実際問題いたしまして  
は、繰越金が二百数十億ある。こうい  
うようなものが来年度に必ず使われる  
というようなことを、アメリカに対し  
ても一応報じておるようあります。ま  
た、しかもかつ、陸上の一万につ  
いてはこの際削りましたけれども、装  
備の強化とか、ロケット兵器、あるいは  
はまたジェット、こういうふうに、  
海、空の面に相当強力な計画が推し進  
められる、こういうことを考へたと  
き、これがアメリカにおける原子戦争  
態勢に即応するものである、そういう  
ふうに私としては考へられ、重大な関  
心を持たざるを得ないわけです。この  
点について、総理の御見解を伺いたい  
と思います。

○國務大臣(岸信介君) すでに、本年  
度の防衛予算の編成の根本的趣旨とい  
うたしましては、当時の所信を明らか  
にいたし、その後いろいろな機会  
に、それを敷衍して申し上げておるの  
であります。われわれは、やはりわ  
れわれのこの国力と国情に即応して防  
衛力を漸増して、そしてわれわれの力  
でわれわれの国を防衛するという態勢  
なくして、撤退するような方向に導く  
といかなればいかぬという考へが根

本の考へ方であります。特に、その見  
地に立つて、むしろ量よりも質に重き  
いうような点について、何とか確保し  
ていただけ、私どもと同様な、沖繩  
県民に明るい希望を持たせてやること  
ができるだけの努力をいたしたい、か  
がきわめて、この際大事なことだと私  
は考へます。この点についての岸総理の御決意のほどをお  
伺いたしたいと思います。

○伊藤頼道君 現在の安保条約あるい  
はまた行政協定を見ますと、原子兵器  
持ち込みについては、あるいは原子部  
隊の駐留等について、このような一連  
の問題に対する規定等については何ら  
触れてないと思うのです。そこで、今  
後原子兵器の通常兵器化、こういう進  
展に伴つて、持ち込み等に対する政府  
の態度とか、あるいはまた、規定に対  
する政府の態度の決定、こういうよう

なことについても、首相渡米の際に、いろいろと会談の内容にならうと思うわけです。これに対する首相としてのお考えをお伺いしたいと思います。

○國務大臣（岸信介君）先ほど秋山委員にお答え申し上げましたように、御指摘のありましたように、今の安保条約や行政協定等から見まするといふと、いかなる兵器を米軍が持ち込むか、どういう部隊を駐留せしめるか、どういうふうにそれを撤退するかといふようなことは、アメリカ側の一方的意見であります。それは、特に原子力部隊のことは、御指摘通りであります。しかし、從来のこの話し合いから見ましても、あるいは國務省や國防省等の声明等に見ましても、特に原子力部隊の駐留については、日本の國民感情等もアメリカは考え方として、日本の意図を聞かずに、単独で持ち込むことはしないといふという言明もあつたことも御承知の通りであります。しかし、それは一方的の言明であり、あるいはロ・約東であつて、そういうことでは安心できない、何か条約の上にそういうことを明記し、そういうことについての不安を一掃しなきいかぬではないかといふ御意見につきましては、私も、できるだけ国民のそういう不安や、そういうことに対する疑念を一掃するよう努めますので、安保条約や行政協定を全面的に検討する場合には、そういう点にから申しましても、日米の協力の上からいっても墨ましい、こう考えておきたい、こう思つております。

反対を申し入れてきたわけですが、軍備の強力な点を誇ろうとしておるイギリスにおいては、なかなかに、これも馬耳東風と聞き流して、きわめて冷淡な態度をとっているわけです。そこで、私どもこの際考えてみなければならぬということは、もしかりに、現在の日本に陸、海、空の強力な軍備がもしあつたいたしませんならば、アメリカ、ソ連ないしはイギリスに負けまいとして、盛んに原水爆を作つて、今ごろは南太平洋辺でどかんどかんと盛んにやつていることだろうと、一応考へられるわけです。ところが戦争の要夢からざめた現在の日本人は、御存知のように強力な反対の態度をとつて、これを堅持しておるわけです。そこで人間が強力な軍備というものを持つたとき、いかにその理性を失い、また非人道的な行動をとるかということを、私どもはこの際断じて忘れてはならないと思うのです。で、このような暴舉に対するして強力な抗議を申し入れ得るが、日本人は、人間としてむしろ非常に仕合せであるとさえ考へられるわけです。このようなことについて経理をしてはどのようにお考えになつておるか、所信をお伺いしたい。

のものぞういう趣旨でありますから、私はこの抗議によつて、まだクリスマス島を中心としての核兵器の実験を中止せしめることができます。しかし今お言葉にもありました、私は決してわれわれがやつておるこの抗議といふものが全然無効であります。イギリスは馬耳東風と聞き流しておるという簡単な問題じやなしに、相當に私はイギリスの首脳部にも道義的反省を与え、また英国内におけるところの世論、ひいて世界の世論を高揚する上において、非常に私は役立つております。またそれを近き将来に私はぜひ実現させなきゃならぬと思いますが、三国の間にかかる実験の禁止なり、あるいは制限、あるいは中止というようなことについての協定なり、申し合せ等がでるべき機運を醸成しつつあると思います。そうしてこの両陣営の言い分を聞いてみますと、要するに、罪はむしろ相手にあるので、相手がやめない間はやめられない、これの優秀性を持つておるということが要するに世界の平和を保つ唯一のものである、自由主義陣営の方から言えれば、それが自由主義陣営の要する人類の自由を擁護し、平和を確立、維持するゆえんであるといふふうに申しております。これは、私はその理論は決して人類の理想からいって正しい理論だとは思いません。しかし国際の現実がそういう事情、状態にあるということも、これも確かに一つの現実の国際的の事実として見逃すこともできないのであります。ですが、われわれはあくまでも理想に立つて、そうして現実をつかんで、この核兵器の実験の禁止に向つて、国民

○伊藤潤道君　さきに自衛隊機が妙義山で墜落しまして、また最近新聞を見ますと、またまた十人のうち八人の犠牲者を出した。二人は幸いに助かっていますが、こういうような問題が新聞に報道されしておりますが、これを仔細に検討いたしますと、前の場合もそうであつたと思いますが、アメリカからいわゆるMSAの協定で、現在アメリカで使用していない、現在製造を中止している機械、しかも相当老朽品で、老朽機であるということを伺つてゐるわけですね。こううふうに次々に尊い人命が、このような機械の老朽品であるというような意味もあつて失なわれています。これに対して抜本的に考え直されることは必要だと思うわけですね。その点に対しても、どのようにお考えになつておりますか。

○国務大臣(岸信介君)　自衛隊の航空機が二回も事故を起して尊い人命がそこなわれたことに対しましては、私どもも同様に遺憾に考えております。ただ私は、詳しい技術的なことは防衛庁長官からお答えした方がよいと思いますが、MSAのこの協定によって、日本に供与されるものが何か非常に多いようです。たゞ、もちろん全く新しいものでないことも事実あります。しかし、いろいろな方法によつて、あるいはその性能に応じて、練習機である

とか、あるいは実際の第一線機であるとか、いろいろな性格をきめてこれを使用しているわけでありまして、一番望ましい姿から言えば、日本の防衛産業が、防衛の充実に必要な飛行機の製作もでき、最もその性能の高いものが作れるというようなところで日本での航空機製造業が行つておれば、これは一番望しいことだと思います。しかしながらそういう段階になつておりますので、その間において、MSAの援助によってアメリカから供与されたものを、われわれは使って行くということでもやむを得ないことだと思います。決して一部で伝えられているように、用にたえない老朽機である、そのための事故であるというふうには、今日までの調査研究では、そういうことになつておらないのであります。

かようにお考えになりますか。

○國務大臣(岸信介君) 八木委員も御承知の通り、この憲法第九条は、自衛権そのものを否定しているものではない、という解釈が憲法九条の私どもは通説であると信じております。政府もまたそういう見解をとっております。そういう最小限度の力を保有しても、それは当然自衛権の内容として、これは憲法に違反するものでない、という見解を私どもは持っております。しかして現われわれが持つておられる建前のもとに、在われわれの持つておる戦力には、自衛隊の力というものは、そういう意味において、最小限度のものをわざわざ強調して参ったのであります。しかし今日まで増強して参つたのであります。自衛権の内容であつて、いわゆる憲法九条が禁止しておる戦力には、当らしく、こう解釈いたしております。

在戦力もこれを保持し得ないのみならず、国の交戦権すらも否定するといふべきを防ぐための規定である。この説明があつたわけであるが、今の総理の御説明によりますと、自衛権は國が持つておる。当然自然権がある以上は自衛権の行使も許される、その最小限度の自衛力であるから自衛権は違憲でない、こういう御説明であります。吉田内閣当時は考へるのであります。吉田内閣当時には、戦力を定義して、有効適切な戦闘力というふうな説明があつたわけでありますが、もう少し、自衛権の行使の問題と戦力との関係、交戦権との関係について、具体的の御説明をいただきたいと思います。

○八木幸吉君　自衛権行使の問題に対する総理の御答弁は、きわめてばくといたしております。たとえば、十八万の自衛隊員、これは防衛計画が一段落したときの人数でありますから、現在は十六万人の自衛隊が常備されておる。しかも編成されておる。これは数字ははつきり覚えておりませんけれども、満州事変時の日本の陸軍の兵隊とあまり違わないんじゃないか、こう思うのであります。吉田内閣当時は、近代戦争を有効適切に遂行し得る実力が戦力である、こういうふうな定義がまずされたのでありますから、それでその当時、木村防衛庁長官は、原爆を運ぶ航空母艦とか、いろんなものが必要であるから、それでさえも必ずしも戦力とは言えないと、いうふうな御答弁もありましたが、ソ連、アメリカ並びにイギリス等、原爆保有国に対しても、日本の現在の自衛隊といふものは必ずしも脅威にならないであります。しかし、ソ連、東洋諸国、原爆を持たない諸国に対しては、日本の自衛隊の現有勢力といふものは、やはり相当な脅威になるだろう、こう思うのであります。今の自衛隊のすべての訓練等を見ましても、昔の陸軍とほとんど変わらない。憲法第九条をすなおに読んでみれば、明らかにこれとは反しておると、こう私は考えるのであります。が、今の自衛隊の現有勢力でも、なおかつこれを戦力にならない、いわんや陸軍のようなもので

○國務大臣(岸信介君) 今日一席の目標として陸上自衛隊を十八万というふうに経理はお考えになりましたか、重ねて伺つておきます。

○八木幸吉君 東南アジアの諸国と日本の自衛隊の現有勢力と比べてみれば、必ずしも日本の自衛隊の力が、このあたり比べてみると、非常に違うものとを考えられておりますが、かりにそれが完備した場合の力を、あるいは今まであげになりました日露戦争当時の状況から比べてみると、非常に違うものは、いわゆる動員能力と言ひますか、それを行使する場合における動員し得る力というものは、今の自衛隊法においては、十八万できますれば、大体十八万が限度であつて、かつてありましたような予後備の制度とか、そういうものがないわけでありまして、また、これがそれじゃアジア諸国に対しても相当な脅威になつていなかといふようなお話もありましたが、御承知の通り、今私どもの承知しておるところで、韓国の持つておる陸上の兵力は五十万ないし六十万と言われておりま

これらの諸国に脅威を与えないと言ひ切  
れないと思うのであります。が、今の総  
理の御答弁でありますと、つまり隣接  
諸國に脅威を与えないような程度の人  
員、装備であれば、これは戦力とは認  
め得ない、また、徵兵制度をしかれて  
おらぬから、その意味で動員の能力と  
いうものは非常に限定されておるか  
ら、憲法第九条には違反しないと、こ  
ういったような論拠であるのかのことく  
に考えられるのであります。が、おなじ  
内閣としてのこの点に関する法律的の  
解釈を、一応あとか法制局長官から  
承わっておきます。

であります。私は実は憲法改正の問題題にあります。私は自身は自ら憲法論者であります。しかし国内において、いわゆる平和憲法擁護論と、それから憲法改正論とが対立しておるという実情にあることは、私はこういう國の基本法であるものについて、そういうふうに政党において対立した考え方を持つておるという形は、非常に私は遺憾の状態であると思う。もちろん国民が全部こそって一致するということにはできないかもしませんけれども、少くともこれは当然のことであります。憲法で、国会において三分の二以上の同意がなければいけませんし、さらに国民党投票において過半数を得なければならぬものでありますから、私はやはりこういう問題については超党派的に研究をされ、結論を国民党に示して、その国民の理解と判断にまかすというような形に進んで行くことが望ましいことである。そこで憲法調査会法を、私がまだ実際にはわかれの考え方を率直に申し込んで、両党的共同提案にしようとすることを私は申し入れたのであります。またそうすることがこの法律の性質上望ましい形であると私は信じておったのであります。不幸にしてその同意を得ることができなくて、憲法を検討して、その議論がこの調査会においては、両方の理論を持つておる人が十分に各方面からこの調査会におきまして、両方の単独提案という形になります。しかしこれが国会を通過し、法律が成立した後におきましても、私はこの調査会においては、両方の理論をもございまして、まだ実際に発足しておらないのであります。

会において現われ、たとえ少數の意見として乙といふ意見があるということも示して、そこの理由も十分国民に明らかにして、そして国民の判断と理解によるところのものにして行かなければならぬ。こうして参ったのであります。しかし今日までついにその同意を得ることができません。そこで、もちろん国会に席を持つ者だけではなくて、広く国民のうちにも憲法に関する有識者を網羅して、この問題を検討することが望ましい、こう考えております。従つてたとえ社会党の方方が参加されないという場合においても、私はこの調査会の運営を見られ、またいろいろな国民の世論等も聞かれて、社会党が一つ考え方をひがむとして参加されるようになるように期待をしておいて、実は出発したいといふことをいたしまして、国公議員の定数のうち、社会党が参加される場合の席をあけておいて、実は出発したいといふが私の考え方であります。私はこれははじめに、社会党の方も国民の世論を開き、憲法というものに対して考え方を置いておいて、実は出発したいといふが私の考え方であります。私はこれは自身、我田引水でなく国家のためにそう考へておる。そういう意味においておける構成に準じた委員会を作つたらどうかというお話をますが、私委員会を置いて、そろして両党的の国会における構成に準じた委員会を作つたるならば、そういう態度が正しい態度であります。國会にそういう制度でなしに

は今のような趣旨でできた調査会に御参加にならない社会党では、そういう国会内に置いた委員会にも入らぬい、もしくはそれをそういう制度にするということで、またさらに混乱を生ずるようなことが絶対にないということの保証が私にはつかないのであります。して、むしろせっかく国会の意思としてきまつた法律を、先ほど申したよくな悲願を胸に込めつつ一つ出発いたしたい、こう思っております。

○八木幸吉君 国会内に置けば社会党も場合によつては参加するというような声を、憲法調査会が案になつたときに、私は社会党的議員から聞いたことがあります。ですから、この点はなつてお一つ慎重に御検討をお願いいたしませう。

○委員長(龜田得治君) 以上をもつて内閣総理大臣に対する質疑は終了いたします。

○〔速記中止〕

○委員長(龜田得治君) 速記を起して。

○政府委員(林修三君) 先ほどの八木先生からの御質問でございますが、憲法九条の第一項が自衛権を否定してはならないということにつきましては、先ほど総理からお答えした通りと考えます。そういうことから考えまして、私どもいたしましては、この自衛のため必要最低限度における実力を有つ、これは憲法第九条第二項の禁止しておりますところのいわゆる戦力に入らない、かように考えておるわけな

ござります。

もう一つ、交戦権のことについての御質問がございました。これにつきま

しては、従来私どもが実はお答えいたしましたが、そのを総体的な何と申しますか、どうぞお聞かせください。時国際法において交戦国が持つ諸権利の総体的な何と申しますか、どうぞお聞かせください。うものを総称したものであろう、かううに考えております。この点は大体なども多数の説ではないか、かううにしております。その具体的な内容をあげれば、たとえば中立国の船舶を臨時に占領するとか、あるいは占領地行政をやとか、そういうことが含まれるかううに考えておるわけでござります。これはいわゆる自衛権に基く自衛行動動とは別のものである、かううに考えておるわけでござります。

閣の決意というものは、もうすでに理から申された通りであります。など、ただ理論的に申しますれば、今、八木さんの御指摘になるような根柢を有する人があるかもしれません。私どもいたしましては、そうでしにこの憲法の規定もあり、かつま日本の国情なり國力というようなものを考えて、最小限度のものを使う。それで足りないところは、申すまでもなく、核兵器も使わなければならぬ、うでなければ自衛を達成し得ないと。うような際には、これは集団安全保の機構に頼るという基本的な考え方を持っておられるのですね。そこはっきりして下さい。

○秋山長造君 そうすると、政府の積では、核兵器を持つということははっきり憲法違反になる、こういう積をしておられるのですね。そこはっきりして下さい。

○國務大臣(小笠原君) 私は核兵器について、戦略兵器として原水爆などというものは、これは憲法の第九条に反するものである。こううふうに考えております。

○秋山長造君 核兵器は戦略兵器、ころには戦略兵器にしか使われなかたようですが、最近はずっと小型なって、戦術兵器としてどしどし使っている情勢になつてきているのでが、たゞいま長官がおっしゃった戦術兵器としてというのは、むろん戦術兵器としていうことも含めた意味でおしゃつたのだろうと思いますが、その点はいかがでしようか。

○國務大臣(小笠原君) こちらので、こうした核兵器を持たないといはつきりとした意思を持っておることは再三申し述べた通りであります。

だ戦術兵器としての非常に小型の弾頭が、  
といふものは、果して法律上憲法違反  
になるか、違反にならぬかということ  
は、これは別個の問題でありまして、  
あるいは、それは法制局長官が答えた  
方がいいかと思います。その点は私ども  
もは戦術兵器というものは今後どう発  
達するかわからぬ。私は少くとも攻  
撃的、外国に脅威を与えるような性格  
の核兵器であれば、これは憲法違反で  
ある、こういうふうに解釈しております。

の前の委員会、きょうの委員会で総理大臣がおしゃったことと多少ニアーケンスに違ひが出る。総理大臣は、この委員会でも、この前の委員会でも、きょうの委員会でも、核兵器は絶対に持たないとということは、あらゆる核兵器ということを含めての核兵器は絶対に持たない、それからこの前の委員会では、核兵器をもって自衛隊を武装するということは絶対にしない、これはもうきわめて簡単明瞭に言っておられる。ところが今の長官の答弁のおしますいの方を聞いてみると、何か小型のものは持つてもいいのだというような感じに受け取られる。これははつきりしておいていただかぬと……。

を進めて行くと、発展すると思います。先ほど秋山委員が言われました、核兵器は政策としては持たない、しかし憲法違反ではないというのが政府の解釈のように法制局長官の話では私は思うのですが、法制局長官、いかがですか。

○政府委員(林修三君) 私ども実は核兵器の内容をそう存じませんけれども、少くとも私ども現在において理解いたしておりますところは、核兵器といふと大体原爆水爆というものが代表的なものと思います。こういうものは私は憲法上持得ないもの、かように考えております。しかし将来、科学の発達によって、いかなるものができるか、これは私ども保証できません。その場合は別でござりますけれども、私は現状においては当然憲法違反になる、かように考えております。

○八木幸吉君 私も兵器のことはよく存じませんけれども、防衛庁長官に伺いたいのですが、弾頭だとか何とかいう核兵器類似の一発で何百人も殺すというような兵器で、それを持つことが、やはり憲法違反でないかのごとく、あるかのごとく、非常に答弁があいまいなんですが、いわゆる原水爆以外の核兵器を持つことは、政府の見解としては憲法違反とお考えになるのか、違反でないとお考えになるのか、法制局長官は兵器のことは知らないとか、おっしゃるので、これは防衛庁長官から、その点はつきり伺っておきたいと思うのです。

○国務大臣(小淵彰君) 戰略的に非常に大量殺戮をするというようなものは、急迫した不正の侵略に対する防禦

○國務大臣（小淵恆君） 最近は航空機のスピードも非常に速くなりましたし、高くなりましたし、またロケットとか、いろいろ新しい兵器が発達して参りまするので、自衛を全うしようと云ふような誘導弾は、それはこの自衛の範囲を逸脱するかもしれません。新しい時代に対しては新しい装備をしなかったならば、ほんとうの自衛の目的を達成することができない。幾ら十八万おりましてもそれが役に立たなければなりませんから、この今の事情に即した装備編成をしなければならない、この意味におきまして、日本は実際上は、いま工業力あるいは財政的な制限がござりまするので、誘導弾を作ることとはできないことであります。しかし、少なくとも、われわれは誘導弾は研究しなければならない。できればこれを開発するということに努めなればならないという見解を持つていいのでございます。

○八木幸吉君 誘導弾はいかがですか。

○國務大臣（小淵恆君） ただいまも申しました通り、非常に遠く行くところのICBMとか、IRBMというような、何千マイルも行くようなものは攻撃的な性格を持つておる。しかしながら、日本の上空にくるのに、真上にき

てから押えようとしてもだめでありますから、二十キロなり三十キロなり、四十キロの距離まで、そこまで飛ぶものを持つて、それを直ちに憲法違反になるとは考えられないであります。こういう自衛の最小限度の必要を満たす兵器は私は憲法違反にはならない、こういう見解でございます。

○秋山長造君 ちょっと関連して。非常に遠くまでとおっしゃったのですけれども、非常に遠いとか、非常に近いとかということも、これは限界がしごく漠然としておるわけですが、誘導弾というのは、もう大体その性格からして、性能からして、これは誘導弾そのものは、要するに弾を運ぶ、輸送をするわけですですから、これはだからそれだけでは意味がない。やっぱりそれに原子弾頭をつけるということが前提となって発達してきたことは、これは間違いないのです。大型、小型にかかわらず。そうなると誘導弾は憲法違反でないが、原水爆は憲法違反だというようなことを口先だけで分けてみると自分がナンセンスだと思うのです。で、現に長官は、日本にはまだそんなものを作る工業力はないとおっしゃつたけれども、先日の二十九日に、相馬ヶ原で防衛庁誘導弾の試験をやられて二回とも失敗しておるじゃないありませんか。あれは国産の誘導弾です。失敗したからないというお話をだけれども……。

○國務大臣(小淵彬君) 先ほどすでに申し上げた通り、私どもはこれを研究開発しようという段階でありますて、試作の段階で、すなわちこれが直ちに装備に編入されるような段階にきておらないというのが私の趣旨でございます。なお、誘導弾は、あるいは

場合によつては原子彈頭をつけることもあるではないかとおっしゃいます

が、それは誘導装置によりましては、そういうものを使用する場合もありますが、それも誘導装置がそういうものに関係があるからとおっしゃるなら、飛行機も小さな原子彈頭をつけられますから、あらゆるもののが原子兵器であるということになりますので、日本はいかなる装備もできないという結果になります。(笑聲)

○秋山長造君 これは笑いごとではないですよ。それと誘導弾とは違います

よ。誘導弾といふものは、大体この原子弹頭をつけるとか、あるいは原爆を運ぶその目的のもとに作られて、これは不可分のものなんですよ。羽田にある輸送機も原爆を運べるじゃないかといふ、それは運べぬこともないけれども、それは不可分の関係は何もない。

○秋山長造君 これが笑いごとではないですよ。それと誘導弾とは違いますよ。誘導弾といふものは、大体この原子弹頭をつけるとか、あるいは原爆を運ぶその目的のもとに作られて、これは不可分のものなんですよ。羽田にある輸送機も原爆を運べるじゃないかといふ、それは運べぬこともないけれども、それは不可分の関係は何もない。

ところが飛行機だって、今B-57だとか、こういうようなものになると、これは本来原水爆を運ぶ目的で運びいいように作られたものだから、これは相当不可分になつてくるけれども、それとこれとをごっちゃにやられるのは三

百代言ですよ。

○國務大臣(小淵彬君) たとえばそれ

は一部の非常に進んだ、大きな距離に行く誘導兵器には、米国あたりでは原爆搭載、核兵器をこれに用いるということを考え、それを研究しておるようありますするが、これは決して私の詭弁ではなくして、誘導兵器には普通のもちろん爆薬も用いられるものもありましょが、しかし私どもの今の講想といたしましては、原子彈頭のようないまざりません。

員が仰せられたように、核兵器と憲法

○秋山長造君 この点はさつきの憲法

の問題とも関連して、これは非常に重要な問題だと思うのです。で、この点ははつきりしておかないと、これはやはり近距離攻撃の誘導弾ならかまわぬじゃないかというようなことで、だんだんとやはり既成事実ができる行くお

それが私はあると思うのですがね。先ほど先般來、岸総理から聞いてきたこ

とももまた食い違いがあると思う。これは一つ総理大臣から、はつきり私はこの点についての見解をもう一度表明していただきたいと思うのですがね、

○國務大臣(小淵彬君) 必要があれば私總理に申し上げます。けれども、し

かしながら、私が申し上げましたことは、総理の言つておられることと全然違つておらないと思うのであります。核兵器はわれわれとしては絶対に使わ

〔速記中止〕

○委員長(龜田得治君) 速記を起し

て。

一つ防衛廳長官にお尋ねする前に、今井長官にちょっとお聞きしたいと思

うのですが、例の伊丹飛行場返還とい

うことですが、米軍側から通告があつたのですが、その後の具体的な条件とか、時期とか、そういうことが相当明確になつたのかどうか、あるいは先

づかば、いつまでお伺いしても一致しておるという考

が、その辺もう少し詳しく御説明願い

ます。

○秋山長造君 まあその点は御承知でございません、私は。だけれども、それは委員長の処理にまかせるとして、長官にさらにお伺い……、よろしくございまますか。

○八木幸吉君 一点だけ。今、秋山委員が仰せられたように、核兵器と憲法

の関係、法制局長官と防衛廳長官と総理とどうも話がびつたり合つておらないと思います。そこでこの席で置いてある

答弁は求めませんが、核兵器と憲法第九条との関係、核兵器の種類別に、一應、適当な機会に、どこまでは憲法違反である、どこから憲法違反でないと

いう問題についても、長官の御答弁と、それから法制局長官の答弁をされたことと食い違があると思う。で、私はども先般來、岸総理から聞いてきたことをともまた食い違いがあると思う。これは一つ総理大臣から、はつきり私はこの点についての見解をもう一度表明していただきたいと思うのですがね、

○委員長(龜田得治君) 相当もう日数

がたつていているのですがね。返そうといふ意思表示があつた以上は、やはり何か相当具体的なめどがあって、そういう意味表示をされたと思うのですね。今お答えになつたように、何にもあ

と、交渉をしておるけれども、意思表

示がないのかどうか、いや、いつどう

といふくらいのことは言つておるのであります。私どもといたしましては、これらの時期はなるべく早いときにおいて、知りたいということを念じております。そういうふうに一つ御了承願つて、次の方に質問を進めてもらいたい

と思います。ちょっと速記をとめて下

さい。

○委員長(龜田得治君) 速記を起し

て。

一つ防衛廳長官にお尋ねする前に、今井長官にちょっとお聞きしたいと思

うのですが、例の伊丹飛行場返還とい

うことがあります。私が、米軍側から通告があつたのですが、その後の具体的な条件とか、時期とか、そういうことが相当明確になつたのかどうか、あるいは先

づかば、いつまでお伺いしても一致しておるという考

が、その辺もう少し詳しく御説明願い

ます。

○政府委員(今井久君) 伊丹の飛行場の返還について、通告があつた、あい

る所だけに終つているのか、その辺の事情をまず御説明願いたいと思いま

す。

○政府委員(今井久君) 伊丹の飛行場において、通告があつた直後におきまして、とりあえず御報告いたしました。その際に、米軍といつましましては、近き将来において伊丹

飛行場を返還する用意があるという通

信が参つております。その時期、その内容等につきまして何ら示してあります

が、その点は、おそらくは移転先の受け入れ準備でありますとか、兵舎、その他施設の処理、引き継ぎ等のために、完全な飛行場の解除ということについての問題につきましては、数ヶ月要するものでありますから、それらの点のめどが明確にしてもらいたいという交渉をいたしましたのでございますが、今までのところ、まだこの点についてお問い合わせをいたしましたのでござりますが、今

お尋ねの点についてお伺い申しあげておき

ます。

○委員長(龜田得治君) もう少し早く明確にしてもらいたいと思います。それで防衛廳長官にお尋ねするのですが、聞くところによると、これが返つてくれれば、自衛隊の方で若干これを使いたいというふうな意思表示をされておるや聞きます。そういう意思表示があるということを聞きますが、その点は今、今井さんからお話をいたしましたので、伊丹の飛行場につきましては、いろいろ問題もあるところであるし、重要な施設であるので、とりあえずその通告をしておこ

う、そのことを知らしておこうということです。今まで、ただいま御指摘のありました通りに、その時期、内容等につきましては、おぞらくは飛行場が返還されまして、おぞらく運輸省の管轄下に入ると思いますが、その際



—

申し上げました通りに、公有地並びに民有地というような、いわゆる国有に属するもの以外のものにつきましては、おののの所有者に返還する、伊丹の飛行場の返還される時期におきまして、すみやかにこれらを整理する方針をと

し、つまりかたにその方法の二種を  
とるという考え方につきましては勿論異  
ならないのでござります。

の敷地を買収されるとき民間との契約はどういうふうになつておるのでありますか。アメリカが引き揚げるときには買い戻しができるというような約款でもつけておるのですか。それとも全くそういう条件はなくして、当然もう国民に返せといって出てきたところで取り合わなくてもいいか。法律的にも解釈はそういうことになるのでしょうか。

○政府委員(今井久君) 伊丹の飛行場の敷地につきましては、その大多数が国有地であるのでござります。この国

○竹下豊次君 もとから  
○政府委員(今井久君) もとからでは  
ありませんで、かつて民有地であります  
したものを見收いたしまして、そうし  
て国有地になりますてその後拡張いた  
しまして、今日の伊丹飛行場の敷地に  
なっておるようなわけでございます。  
これらが返還になります際には、ただ  
いま御指摘になりましたような、もと  
の所有者に返すというような約束のつ  
いておるのではないかとという御指摘が  
ありました。これはその約束はついて  
いないものと、こういうふうに存じ  
ております。

○竹下豊次君 そうしますと、アメリ

カがほしい基地を提供したいので基地を買い上げたいのだがと、で調達庁で民間の所有者に相談されますが、そういうことはそのときにはお話をあつたのだろうと思ひますけれども、それだけは話が進みませんので、しかし引き揚げたときには返すという約束をしておられない、こういうわけですね。

○竹下豊次君 伊丹の分はわかりまし  
たが、ほかの基地はみんなやはりそ  
ういうことになって買い上げたらすか  
り完全に国有になり、返す義務はどこ  
にも負っていないということになつて

○政府委員(今井久君) 大体国有地に  
買い上げますものについては、将来も  
との所有者に返すというようなものは  
ついていないと思います。

○政府委員(今井久君) はい。  
○委員長(鶴田得治君) ちょっととそれ  
に関連して疑問をもつてるのであります  
が、戦時中買い上げてそして戦争終了  
後ずっと引き継いで軍用地になつてお  
つたというようなものですね、軍用を  
やめる場合に、戦時中買い上げるとき  
に明確に買い戻しの条件等はついてお  
らないけれども、実際上強制的に買収  
したというようなものの明確なものに  
ついては、もとの農民に返したのが相  
当ある、事実上、買い上げの条件には、  
はつきりそういうものはなくとも、  
国が一定の目的をもつて相手がいやが  
うのを買い取った場合には、その後

処理というものは場所々々によつて相  
当変つてくる場合があり得るのじやない  
か。今井さんとしては國の方の立場  
に立てば、「一たん自分の方にもらつた  
ものは、どういう場合にも放さない」と  
いうような立場においての答弁がしむ  
いところであろうが、公平な第三者から  
見たらちよつとこれだけでは不公平  
平、過酷に当るといふようなことをも出  
てくるのじやないかと思う。その一  
般論だけでは全部私の言うようになら

○政府委員(今井久君) たゞいまの御  
か。 ければならないということはないと思  
うが、その点若干場所によつていろいろ  
違ふ場合があり得るのじゃないな  
か。

指摘の点につきまして、もとやばり民有地を買収して国有地になつたものが返還になります際には、先ほど申し述べた通り大蔵省が一般国有財産については、その国有財産の処理をするといふふうになっておるのでございます。その国有財産の処理の際に地元の御要望等がございまして、そしてそれが公

○秋山長造君 先ほどの誘導弾の問題に返りますが、防衛庁はアメリカに対しても、誘導弾の供与を申し入れられておることは二月の初めに長官が正式にてゆくという措置を、行政措置としてとったという場合は私はあるのだろうと思ひます。ただ先ほど御指摘ありました買収して国有地にしたという場合に、法律的な条件として、返った場合には元の所有者に返すといううな条件はついていないというのが原則だというふうに、お答え申し上げた次第であります。

言明された。あの誘導弾はすでに入り口で、どういう種類のものが、どれだけ入ってくるかという見通しになつておるのでしようか、その点をまず伺いたい。

○國務大臣（小鶴林君）われわれの方々からも希望を申し入れてはおりますが、まだいつこれを見本として日本に一つのセットづつ提供してくれるかどうかは、見通しがついておりません。と申しますのは、やはり日本でな

いろいろ日本は日本式に、もつと距離感を欠いておりますが、それを種にして敗しておりますが、いろいろ改作をしてやつた場合に、向うからもらったものを種にして作った場合に、自然そのアイデアというものが新しくできたものの中に入ってくる。ところが今のMSA協定によるところの秘密保護

護法というものは、そういう見本に作られた際に、その見本の形になつた場合の秘密保護というものが十分でないという見方があり、また事実日本の今の法律構成からいうとそうなりますので、これを受けるということになりますと、結局こうした裝備品の秘密保護をする措置がないと、提供でききらないというような意向もあるようでございまして、まだこの話は具体的には進んでおりません。

う。その点を明らかにしていただきたいと  
い。○國務大臣(小糸彬君) これは種類を  
指定して申し入れをしております。な  
うして、いずれも一つのセット、一そご  
いということにいたしております。ま  
うして、その名前はすでに他の委員会で  
申し上げた通りでございます。

○秋山長造君 新しい秘密保護法を  
作ってもらいたいという希望を、アーヴ  
ィングは強く持っていると、うる古田

○國務大臣（小笠原君）　日本に作つてあるいたいと、いろいろ希望を申し出たのであるが、これは何ですか、具体的にアーリカ側からそういう話が日本の政府の方へあつたわけなんですか。

はなくして、日本側から要請したのにはして、こういうものには相当機密の部分があるので、それが現在の秘密保護法では十分カバーできないから、これを受け入れるとすれば、そういうことは必要になるであろうという趣旨のことを、日本における顧問団の方が申しておるわけであります。

○秋山長造君　顧問団も顧問団ですばれども、われわれの聞くところによると、アメリカ側としては日本の秘密保護法を修正するとか、アーバン法なんか問題にならない、新しい護法なんか問題にならない、新しくもっと大がかりな秘密保護法を作るべきだ、こういう非常に強い意向を持っておつて、そうして今度岸総理が渡米されたときには、当然日本の防衛問題についての話が出ると思う。そのときにもやはりこの問題を一つの重要な項目として、持ち出されるのじゃないかというような話を聞くわけですがね、その点はどうですか。政府の方でもあるうがそういう意向ならば、とにかく新しい秘密保護法を作つてもやはり誘導され

弾の供与を受けたい、こういう御意思なんですか。

あります。

○國務大臣(小瀧彬君) これまでも再申しておりますように、日本の自衛力を漸増するという意味においては、ただ數を増しても何にもならない、結局現在の新しい戦略と申しますが裝備に

○秋山 長造君 それはなんですか、今ある秘密保護法を改正するという形でおやりになるのですか、それは別個に、あるいは今の保護法をも含んだ、新しい秘密保護法というものをお作りになるおつもりなんですか。

○國務大臣(小瀧彬君) 具体的には、まだ法律の形について、きまつた私どもの試案を持ってるわけではございません。

○秋山長造君 それから去年の予算で決定したエリコンの誘導弾ですね、あれはもう入ってきたのですか、どうなっていますか。

○國務大臣(小瀧彬君) 今年度の予算に、もう半額に当る一億六千万円ほど認めていただいておりますので、大体

○秋山長瀬君　そういたしますと防衛省としては、あちこちからいろいろな誘導弾を持ち込んで研究をされる、こ

この日本の希望を達成するには、向うで、から作れと言われるのではなくして、達成するには、日本でABCからやれば十年かかるかもわからぬ、向うで何十億何兆円にも匹敵するだけの部分のサンプルがあれば、それだけ効果的ありますから、この見本をもらいたい、そのため私どもの立場から言えば、最小限度の権利保護の措置がとられるということを望んでいるわけでありますが、まだ政府としてそういう決定をいたしている次第ではございません。ただ防衛省といたしましては、これをもらい受けに必要な、最小限度の秘密保護の措置はとってもらいでいい、こういう希望を持っている次第で

○秋山長造君 それはなんですか、今ある秘密保護法を改正するという形でややりになるのですか、それは別個に、あるいは今の保護法をも含んだ、新しい秘密保護法というものを作り新になるおつもりなんですか。

○國務大臣(小瀬裕君) 具体的には、まだ法律の形について、きまつた私どもの草案を持っているわけではございません。

○秋山長造君 それから去年の予算で決定したエリコンの誘導弾ですね、あれはもう入ってきたのですか、どうなっていますか。

○國務大臣(小瀬裕君) 今年度の予算に、もう半額に当る一億六千万円ほど認めていただいておりますので、大体十月ごろ入ってくるはずでござります。

○秋山長造君 そういういたしますと防衛省としては、あちこちからいろいろな誘導弾を持ち込んで研究をされる、こういうことであろうと思うのですが、この点はどうなんですか。エリコンの誘導弾は三億幾らということだったのですがね、しかもエリコンの誘導弾はもう相当古い型だということも当時国会で議論された。そのときの話では、アメリカだとその他どんどん新しい誘導弾を作っている国の誘導弾を打ち込むということには、いろいろ政治的その他の問題があるので、スイスというようなあいの國柄の誘導弾を買入れることがまあ政治的な、どう言いますか背景がつかなくて、純技術的な問題として処理できるから、それでスイスから買うのだ、こういうような説明があつたのです。ところがも

うすでにその後アメリカから誘導弾をどうも今度は金を出すんではなしに供与を受ける、また受け得る、こういうことになってくるんだったら、何もエリコンの誘導弾にそんなにたくさんないかといふ気もするのですが、その点はどのようにお考えになつておるか。

○政府委員(増原惠吉君) エリコン誘導弾を買いまするときに御説明を申し上げた趣旨は、今秋山委員が仰せになつたようなことを申し上げなかつたつもりでございます。当時は一応米国には何といいますかM.S.A.の関係がありましてので、誘導弾をくれないかといふことを話をいたしました。当時としては全然問題にならなかつたわけであります。それであつて相当多額の金を要しますが、当時買いたい得るものとしてエリコンしかなかつたのであります。現在でも大体エリコンしかございません。エリコンを買ってこれを基礎にして研究の確実性、期間を短縮するということをやろうとしてお願いをして、国会でも承認をいたいたわけであります。その後昨年さらにも米国へ要請をいたしたわけであります。それに對して何といいますか好意的に考え方得るというふうな通報があつたのであります。それが何かもうすぐ渡すよう新聞等で報道されたのであります。まだ事實は今長官から申し上げましたように、こちらへ受け渡しをしてまだなつていなといいう段階でござります。

○秋山長造君 そういたしますと、昨年はエリコンを買入れるときには、他からの道がないから仕方がない、エリコンと、こういうことになつたわけでしょう。ところが、その後その当時予想しなかつたことではあるが、新事態としてアメリカ側から供与を受けられることになつたというのでしょうか。そうすると、いつになるかしらぬけれども、遠からざるうちにこれは供与を受けられるものと思うのですが、そうすると、エリコンの誘導弾というものは特にどうしてもこれを買わなければならない、という必要もそのときは解消してくることになるのじゃなかろうかというふうに思うのです。

○政府委員(増原黒吉君) わが方のいろいろ財政上の問題等を考えますれば、当時米国から若干種類のものを一セット貰らいくれるということでありますならば、おそらく大蔵省もエリコンを買うことを認めてくれなかつたらうと思いますし、国会でも御承認されなかつたと思うのであります。當時そういうことを国会で承認をいただいて、契約をして着手をしたのはだいぶ前でありますし、この十月ごろに入つてくるという状態でございます。これはとても契約を解除するといふことは参らぬと思います。これはしかしながら比較的高い研究成果を得られるというものでござります。決してむだなものではありません。

護法では範囲が狭くて足りない。一方日本自身で研究する兵器の問題につきましても、それだけのことを考えましても今の範囲では狭い。それだけでも急いでやはり仕事を進めるのですが、さらにもう少しきびしいというか広いというか、秘密保護法の制定を急ぐ必要がある。まあアメリカから向うの新兵器でこちらにいるものを借りて見るなり、もらつたりして研究を進めていけるという便利があるのであります。自衛力を増強することはきわめて適切なことは、この際あまり好ましくないと思いますが、そういう方面的の研究を進めることで、隊をたくさん増したりするということである。アメリカも現在、先ほどお話をのように、こちらから注文しておられるものは秘密保護法がなければ、それは早く制定しなければならぬ必要に迫られていると私はそう思つております。ところが防衛府ではそういうふうにお考えになつてゐるようになつてゐるが、それがきまらない。おそらく防衛府の長官は閣議でそのお話をいろいろ持ち出されたか、あるいは総理自身にいろいろお話をなつたのか知りませんけれども、防衛府の意見を受け入れられないということには、反対する人の事由がますなればならないと思うのです。なぜ防衛府の希望を受け入れないか、それはどういう経過になつてゐるんでしようか。た

だ世間で一部の者が反対する、そういう気がねだけでそれを決行するだけの勇気をお持ちせにならないのか、政府として。たたばんやりそんなことはどういうことになつておりますか、お話を願いたいと思います。

○國務大臣(小瀧彬君) この秘密保護法が從来ので不十分だらうといふ大体の見解においては、政府といたしまして一致しておりますが、御承知のようにこれは行き過ぎになりますと、いろいろわれわれの予測しない批判もあり、その点は十分国民に、あるいは戦前のような法律を作るといふな氣持を与えないようにして、慎重に取り扱う必要があるというような趣旨に答弁がなかつたので重ねてお伺いするのですが、それだけ申し上げておきます。

○竹下豊次君 行き過ぎの点ですが、これは秘密保護法制定に反対する人の意見の大きな部分を占めている点だらうと思う。しかし行き過ぎの点はこの法律だけの問題じやない。どの法律でも行き過ぎをやつたらいけないのです、警戒法規といふものは大体そういう性質を持つておつては、それをあまり気にし過ぎておつては、これはいつまでたつても解決される問題では私はないと思う。それはそれだけのことでありましたら、もう少しそれをどう判断するかということは、もう判断がつ

き得る時期まで私は研究しておられるはずだらうと思う。どうだらう、こうだらうと考えられますか、いつまで考える時期に迫られていると私は思うのですが、それだけ申し上げておきます。

○秋山長造君 長官時間をお急ぎになつておるようですからもう簡単にお伺いたしますが、先ほど總理へもちよつとお尋ねしたのですけれども、御答弁がなかつたので重ねてお伺いするのですが、オネスト・ジョン、それから

誘導弾、これはアメリカ側の誘導弾、あるいはB-57爆撃機、それからF-100Fジェット戦闘機、こういうようなものが一体日本に今どれだけ入っているのかなど、それからこういうことがどうか。それからこういうものが入つたり出たりする手続ですね、手続の点を一つお伺いしたいのですが。

○國務大臣(小瀧彬君) オネスト・ジョンの部隊は一隊こちらにきていることは御承知の通りであります。なおF-100、B-57というのもこちらに参つておりますが、これは限られたる数でありますするけれども参つております。

○秋山長造君 その点はどのようにお伺いしますが、これらの点を一つお伺いしたいのですが。

○國務大臣(小瀧彬君) そういふもの

絶対ないはずでございます。今年も

新聞に一部国防省及び國務省の意向で

あるというので、こういう問題が出ま

した際にも國務省の方でさつそく、こ

れは事実に反することであつて必ずそ

ういう場合には日本へ通報する、とい

うことを世界に公表しております。

その通り実行しているわけでございま

る、最近は相当他の地域についても知

らせてきております。

○秋山長造君 日本の本土の中に貯蔵

されるということはまあないと一応し

ましても、たとえば韓国だとあるい

は沖縄あたりへ進ぶ途中を、一時的に

日本へのこの本土のどこかへ貯蔵す

る、というようなことはあり得るん

じやないかといふ気がするのですが

ね、その点はいかがですか。

○國務大臣(小瀧彬君) これは私の想

像でありますけれども、オネスト・

ジョンといふのはなるほどそういうこ

とに使えるかもしませんが、アメリ

カで言う何というのですか原子支援部

会等にしてそつしてその点の御説明を

願うというようなことはできないです

か。

○國務大臣(小瀧彬君) これは外國の

通報するという取り組みになつております。

○秋山長造君 あのオネスト・ジョンは一隊といふのはですね、一昨年の夏入ってきたあれだけですか。その後増強されていないのですか。

○國務大臣(小瀧彬君) その後入つておきません。あれだけでございま

す。

○國務大臣(小瀧彬君) 一々警察的な意味においての取り扱いはできませんけれども、最近においては特にまた日本

の内地に対する移動のみならず、ア

メリカの国内の問題につきましても始

終定期的に通報してくれております

て、その間に何を隠してどうするとい

うような意向は絶対にないだろうとい

うことは、私はレムニツィアーその他の連中に始終会つていまして得ている

印象で、相当詳細に私に対しましては

伝達してくれますから、そういうこ

とは絶対にないはずでございます。

た私もまことに御趣旨ごもつともな

でございまして、そういうことのない

ようになくして、中継ぎ地として日本

に一時的に持つてくるということはな

いがということです。

○國務大臣(小瀧彬君) 今申しました

ようにまあ總理も始終言つております

し、私どももこれについては非常に

国民感情を刺激するからといふこと

で、万あるときは知らせてくれな

ればいけないし、そういうことは絶対

に日本は許さないからといふことを千

分に承知しておりますから、一時的

いえども日本には持ち込むことはない

はずでありますするし、またそういうこ

の通報を受けたこともございません。

○委員長(龜田得治君) これは防衛

長官、どうなんございましょうか。

米軍からある程度詳細な報告等は受け

ておられるようですが、委員会を秘密

会等にしてそつしてその点の御説明を

願うというようなことはできないです

か。

軍事関係のみならず、外國とのきわめて簡単に思えるような取りきめにいたしましても、向うと話し合つて向うもよからうと、双方で発表しようとか、また一方特に必要があるから発表をするということについて向うも合意しないと、一方的にきめることは困難だと考えます。

○委員長(龜田得治君) まあわれわれがですね、たとえばB-57、F-100、オネト・ジョンにしても来ていることは来て

いる。しかしその辺が皆目わからない。

実情はやはり説明をしてもらえば、あ

あそいう程度かというふうなこと

で納得がいくわけだね。ではやは

り政治家としても非常に関心を持つて

いるところだし、それからこの間僕ら

板付の基地へ行つたときですね、昨

年の十一月ごろから来てるF-100の

数、二百くらいと言つておりましたが

ね。これは記録がありますから調べれ

ばわかりますが、だからまあ基地の司

令官に聞くと案外簡単にあれを言うわ

けですがね。でこれは原爆機ですよ、

こういうこともつけ加えてはつきり

言つておりますが、まあここ御

説明頗つて差しつかえない程度のこと

は、ソ連側だって知つてゐるんじやないかと思うし、そんな程度のことは。

ですから僕ら皆目知らないといろいろ

おっしゃつてもらつた方が。これは少

しも刑事特別法にもひつかかる問題

じやないと思うのです。

○政府委員(小瀬彬君) いや、刑事特

別法の問題なんかじやなしに向うとの

関係でありますが、大体の一般的な報

道をもとにしたのは、きょうも予算

委員会でいたしたのでございますが、

向うから機密扱いにして直接通報を受

けたものをここでそのまま出すかどうか

かということは、一方的にきめられない

でこういうことを申した次第でござります。

○委員長(龜田得治君) それじゃ向う

とある程度防衛府長官として国会の中

でこういう要求が、ここだけじゃない

と思うのですね、おそらくそういう気

持を持つていろいろな質問がどこの委

員会でも出ておると思います。だから

この程度はどうかというふうな一つ折

衡をされて、そうして適當な措置はと

れぬものですか。

○国務大臣(小瀬彬君) その点は大体

の兵数というようなことは向うとも話

しまして、国会でもすでに説明いたし

ておりますが、そういう機数とか何と

かということについては、今までのと

ころは量を伏せておくということに

なつてますが、また委員長の御旨

もござりますので、私も始終会つてお

りますからその点は話し合つてみたい

と思ひます。

○伊藤顕道君 長官に二三の点につい

てお伺いいたします。

一つは最近集團安全保険による国の

防衛という基本方針が明らかにされて

なつたのだからその前の四億だけの人

数が減つたかということになると、必

ずしもそらではございません。アメリカ

としては長く日本に軍を駐留させた

くない、日本の方で自衛力が伸びるに

従つて早く帰したい、これは向うも國

費の負担になりまするので、なるべく

帰したいという気持を持っております。

機にしか満たないのであります。今

ジエネラル・キューテーが言つてお

りますが、実戦機としてはまだ百數十

機の半額が、前年に比して増加した額の半額

だけを減していくこう、こういう取りき

めができますが、もちろん分担金が減ればだ

かしこれが必ずしも未来永劫まで変ら

ないわけのものでもなしに、たとえ

ば、たとえば安保条約の改訂で

もあって、全然アメリカの駐留軍がない

といふことになれば、そういうふうに

行政協定もございまからゼロになる

わけです。今後必ずしもこの原則がい

つまでも続くわけじやございません

が、現在あります重光外務大臣時代の

取りきめから言えど、防衛費の増額は

た分に応じて、その半分だけ防衛分担

金が減つていくといふ仕組みになつて

いるわけです。

○伊藤顕道君 そうしますと昨年と今

年の場合で、予算を見ますとだいぶ

減つておりますが、それだけ在日の米

軍が少くなつたということですか。

○国務大臣(小瀬彬君) 昨年は、八億

キュークーはアメリカの極東空軍の司

令官をしておりますので、日本の航空

自衛隊の増強には重大なる関心をもつ

ておるのであります。おそらく三十三

部隊と申しますのは、かつて二

三年前に防衛庁が試案として作り、そ

の後防衛六年計画といわれましたも

う目標を完成したならば、その三十三

の部隊ができるようになる、まあその

方向に努力をしているという趣旨を申

し述べたものと思ひます。現在は全体

で空軍の方は五百機余りあります

本年度の計画は全部でき上るわけであ

りますが、実戦機としてはまだ百數十

機の半額が、前年に比して増加した額の半額

だけを減していくこう、こういう取りき

めができますが、もちろん分担金が減ればだ

かしこれが必ずしも未来永劫まで変ら

ないわけのものでもなしに、たとえ

ば、たとえば安保条約の改訂で

もあって、全然アメリカの駐留軍がない

といふことになれば、そういうふうに

行政協定もございまからゼロになる

わけです。今後必ずしもこの原則がい

つまでも続くわけじやございません

が、現在あります重光外務大臣時代の

取りきめから言えど、防衛費の増額は

た分に応じて、その半分だけ防衛分担

金が減つていくといふ仕組みになつて

いるわけです。

○伊藤顕道君 時間が超過しておるの

で空軍の方は五百機余りあります

しておりますが、これについていすれば適当な時期に御報告いただいて、それについて御質問をしたいと思うのです。時間の関係でこれでやめます。

○秋山長造君 先ほどお伺いしたアメリカ軍の兵器あるいは航空機それから兵員、艦艇、こういうようなものの日本本土への出入りですね、これは一々通報は受けておる、確認しておるというお話をだつたのですが、これは日本が向うとこちらとの間にはつきりした取りきめがあつて、それに基いてやつておられるのですか、ただ運用の上でそういうふうにやっておられるのですか。

○国務大臣(小淵彬君) そういう書きものはございませんので、実際の慣習として始終定期的に会つてそういう情報交換しておる次第でございます。

○秋山長造君 あと一点でやめます

が、その点はやはり先ほど総理大臣も原子兵器の持ち込みの問題については、何らか書きものの形でやりたいと

いうお話があつたのですが、やはり特に非常に微妙な問題、しかもまわり間に違うと相当問題をはらむ性質のものですから、何か出入りについて一つの取りきめというものをはつきりしておかれた方がいいのじゃないかと思うのですが、私ども聞いたところによると、何かこれらの問題については、まあ大体事前に来月の計画は大体どうだといふことを、今月向うから通知される。あるいは緊急の場合にも四十八時間前にこちらへ通報されておるというようなことも聞くのですが、そういう点やはりはつきりした文書による取りきめをすべきじゃないかと思うのですが、その点いかがですか。

○國務大臣(小淵彬君) その点はさつき総理も触れておりましたように、根本的にいえば今の安保条約というものが、あいう格好でスタートしておりますので、この安保条約の根本に触れないといと、こちらの完全に希望通りにはいかないと思うであります。しかしながらの方も自衛力もだんだんふえたので、われわれが向うに要請しまして今まで、幸いにして総理が努力されて、だんだん基本的な問題も解決の緒につければ、それが満足でないことは御指摘の通りでございますので、こうした点が、幸いにして総理が努力されて、だんだん基本的な問題も解決の緒につければ、そういうものも付帯的でてきて参りますが、しかしそれと同時にわれわれの方でも今御指摘のような点は十分注意いたしまして、できるだけのことはいたしてはつきりさせたいと考えます。

○委員長(亀田得治君) ちょっと速記を中止して下さい。

〔速記中止〕

○委員長(亀田得治君) 速記を始めて下さい。連合審査会に関する件についてお諮りいたします。本院規則第三十六条に基き、一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案について、地方行政委員会及び文教委員会と連合審査会を開会することに御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(亀田得治君) 御異議ないと認め、さよう決定いたしました。本日はこれにて散会いたします。

午後四時十四分散会

四月二十三日本委員会に左の案件を付託された。

一、臨時恩給等調査会設置法案(予備審査のための付託は四月十二日)